



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 三雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 木山 伸泉 TEL 03-5117-4111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,988	4.1	1,771	△6.1	1,996	△2.3	1,089	8.5
22年3月期第1四半期	32,637	△6.3	1,885	33.8	2,042	29.2	1,004	32.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20	56	—	—
22年3月期第1四半期	18	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	124,004		83,044		64.8	1,516	78	
22年3月期	131,966		83,065		60.9	1,516	79	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 80,385百万円 22年3月期 80,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		20 00	—	20 00	40 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	70,000	0.3	4,300	6.1	4,500	5.5	2,400	3.7	45	28
通期	156,000	2.5	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	52,999,120株	22年3月期	52,999,120株
23年3月期1Q	1,384株	22年3月期	1,314株
23年3月期1Q	52,997,741株	22年3月期1Q	52,997,821株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
	(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	8
	(7) 表示方法の変更	8
	(8) 簡便な会計処理	8
	(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
	(10) 四半期連結貸借対照表関係	9
	(11) 四半期連結損益計算書関係	9
	(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
	(13) 株主資本等関係	10
	(14) セグメント情報等	11
	(15) 資産除去債務関係	11
	(16) 1株当たり情報	12
	(17) 重要な後発事象	12
4.	補足情報	13
	生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、一部の経済指標に回復の動きが見られたものの、雇用や設備投資等は依然低水準で推移し、全体としては緩やかな回復にとどまっております。また情報サービス業界においては、昨年に引き続き顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組んでまいりました。

当第1四半期は、クラウド・サービス事業を加速すべく、事業の中核拠点となる高密度・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設に着手するとともに、顧客のECサイト構築・運用を支援するアプリケーション基盤NSAppBASE for ECサイトを立ち上げるなど、サービスメニューの拡大を推進してまいりました。またテレコムソリューション事業等の成長分野への取り組みを強化すべく、体制を整備いたしました。

当第1四半期の売上高は、ビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、33,988百万円と前年同期（32,637百万円）と比べ1,351百万円の増収となりました。経常利益は、売上総利益率の低下等により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費を前年並みとし、営業外収益が増加した結果、1,996百万円と前年同期（2,042百万円）並の水準となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から7,961百万円減少し、124,004百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△14,111百万円、仕掛品の増加3,671百万円、有形固定資産の増加1,973百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から7,939百万円減少し、40,960百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,281百万円、賞与引当金の減少△2,832百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から21百万円減少し、83,044百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,089百万円、配当金△1,059百万円、その他有価証券評価差額金の減少△30百万円、少数株主持分の減少△21百万円であります。その結果、自己資本比率は64.8%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は26,522百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、38,523百万円となりました。前第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が809百万円であったのに対し、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は4,407百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、減価償却費415百万円、企業間信用7,870百万円、たな卸資産の増加△4,993百万円、法人税等の支払△3,924百万円等により3,882百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,996百万円、減価償却費495百万円、企業間信用7,829百万円、たな卸資産の増加△3,665百万円、法人税等の支払△2,427百万円等により4,208百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、有価証券の取得による支出△4,400百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△535百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△1,718百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、有価証券の取得による支出△997百万円、有価証券の償還による収入5,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,606百万円等により1,417百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、配当金の支払等により△1,359百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,218百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成22年4月28日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照下さい。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	4,389
預け金	26,522	25,206
受取手形及び売掛金	19,770	33,881
有価証券	11,827	12,518
仕掛品	14,891	11,219
原材料及び貯蔵品	113	120
その他	4,020	3,876
貸倒引当金	△104	△134
流動資産合計	81,212	91,077
固定資産		
有形固定資産	※1 12,707	※1 10,733
無形固定資産		
のれん	2,971	3,012
その他	1,104	1,087
無形固定資産合計	4,076	4,100
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	14,008	14,054
投資その他の資産合計	26,008	26,054
固定資産合計	42,792	40,888
資産合計	124,004	131,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,235	14,517
未払法人税等	1,039	2,559
賞与引当金	3,072	5,905
その他の引当金	359	531
その他	15,461	12,788
流動負債合計	28,168	36,301
固定負債		
退職給付引当金	11,197	10,898
役員退職慰労引当金	153	160
その他	1,441	1,539
固定負債合計	12,792	12,598
負債合計	40,960	48,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	58,752	58,722
自己株式	△3	△3
株主資本合計	81,651	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	52
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△10	△11
評価・換算差額等合計	△1,265	△1,235
少数株主持分	2,658	2,679
純資産合計	83,044	83,065
負債純資産合計	124,004	131,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,637	33,988
売上原価	※2 25,510	※2 26,985
売上総利益	7,127	7,003
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,241	※1, ※2 5,232
営業利益	1,885	1,771
営業外収益		
受取利息	85	68
受取配当金	58	155
持分法による投資利益	0	0
その他	22	31
営業外収益合計	167	257
営業外費用		
支払利息	7	20
為替差損	1	1
固定資産除却損	0	3
その他	0	5
営業外費用合計	10	31
経常利益	2,042	1,996
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,996
法人税等	※3 1,036	※3 891
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,104
少数株主利益	1	14
四半期純利益	1,004	1,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,996
減価償却費	415	495
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,797	△2,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	266	299
受取利息及び受取配当金	△143	△203
支払利息	7	20
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,946	14,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,993	△3,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,075	△6,281
その他	5,002	2,503
小計	7,690	6,455
利息及び配当金の受取額	123	200
利息の支払額	△7	△20
法人税等の支払額	△3,924	△2,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,400	△997
有価証券の償還による収入	200	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△535	△2,606
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
その他	17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,192	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△66	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809	4,407
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,236	※1 38,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当期の損益への影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

(8) 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(10) 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,105百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。
株式会社北海道高度情報技術センター 7百万円	株式会社北海道高度情報技術センター 8百万円

(11) 四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料諸手当 1,749百万円	給料諸手当 1,648百万円
賞与引当金繰入額 593百万円	賞与引当金繰入額 641百万円
退職給付費用 135百万円	退職給付費用 128百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
減価償却費 47百万円	減価償却費 41百万円
のれん償却額 41百万円	のれん償却額 41百万円
営業支援費 820百万円	営業支援費 882百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、302百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,309百万円	現金及び預金勘定 4,170百万円
預け金勘定 25,948百万円	預け金勘定 26,522百万円
有価証券勘定 14,379百万円	有価証券勘定 11,827百万円
計 44,636百万円	計 42,520百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券 Δ 8,400百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券 Δ 3,997百万円
現金及び現金同等物 36,236百万円	現金及び現金同等物 38,523百万円

(13) 株主資本等関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

① 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,384

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(14) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(15) 資産除去債務関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(16) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,516円78銭	1,516円79銭

② 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,004	1,089
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,004	1,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,741

(17) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,147	△0.7%
基盤ソリューション事業	4,538	△11.0%
ビジネスサービス事業	12,974	5.8%
合計	37,660	0.1%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	18,343	5.5%	30,736	5.2%
基盤ソリューション事業	4,386	△24.3%	8,492	72.6%
ビジネスサービス事業	10,212	0.5%	18,409	△17.5%
合計	32,942	△1.2%	57,638	2.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	16,975	△1.8%
基盤ソリューション事業	4,321	△1.1%
ビジネスサービス事業	12,692	15.6%
合計	33,988	4.1%

当第1四半期連結会計期間と前第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,333	19.4	7,448	21.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



NS Solutions

2011年3月期 第1四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended June 30, 2010

2010年7月28日

July 28, 2010

新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料では、従来百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、2008年度末以降は百万円単位で切捨て表示をしております。

(Note) In this material, previously, figures had been rounded to the nearest millions of yen. From the fiscal year ended March 31, 2009, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2010/3					2011/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	33,339	38,666	35,214	47,855	155,075	32,942				32,942
業務ソリューション	Business solutions	17,383	23,820	19,383	28,357	88,944	18,343				18,343
基盤ソリューション	Platform solutions	5,794	2,455	6,327	5,893	20,470	4,386				4,386
ビジネスサービス	Business services	10,161	12,390	9,503	13,605	45,660	10,212				10,212
期末受注残高	Order backlog at end of period	56,469	57,969	60,608	58,685	58,685	57,638				57,638
業務ソリューション	Business solutions	29,226	31,942	32,891	29,368	29,368	30,736				30,736
基盤ソリューション	Platform solutions	4,919	4,339	7,416	8,427	8,427	8,492				8,492
ビジネスサービス	Business services	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890	18,409				18,409
売上高 ※	Net sales	32,637	37,165	32,575	49,778	152,158	33,988				33,988
業務ソリューション	Business solutions	17,284	21,104	18,434	31,880	88,704	16,975				16,975
基盤ソリューション	Platform solutions	4,368	3,035	3,250	4,882	15,537	4,321				4,321
ビジネスサービス	Business services	10,983	13,025	10,890	13,016	47,916	12,692				12,692
売上総利益 ※	Gross profit	7,127	7,293	6,247	10,419	31,087	7,003				7,003
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,241	5,128	4,900	5,026	20,297	5,232				5,232
営業利益 ※	Operating income	1,885	2,165	1,346	5,392	10,790	1,771				1,771
経常利益 ※	Ordinary income	2,042	2,224	1,428	5,526	11,221	1,996				1,996
当期純利益	Net income	1,004	1,309	883	3,100	6,298	1,089				1,089
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	5.8%	5.8%	4.1%	10.8%	7.1%	5.2%				5.2%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	21.8%	19.6%	19.2%	20.9%	20.4%	20.6%				20.6%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,333	7,871	5,993	7,501	27,700	7,448				7,448

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	162,487	169,295	169,407	155,075	—	79,972	86,566	87,239	72,005	—
業務ソリューション	Business solutions	98,027	105,522	100,029	88,944	—	48,313	55,210	52,348	41,203	—
基盤ソリューション	Platform solutions	24,874	20,471	18,001	20,470	—	10,953	9,584	8,949	8,250	—
ビジネスサービス	Business services	39,587	43,301	51,376	45,660	—	20,705	21,772	25,942	22,551	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	44,005	47,900	55,767	58,685	—	47,880	54,616	58,694	57,969	—
業務ソリューション	Business solutions	21,321	24,968	29,127	29,368	—	24,785	31,841	33,283	31,942	—
基盤ソリューション	Platform solutions	5,067	3,290	3,493	8,427	—	3,596	4,470	3,450	4,339	—
ビジネスサービス	Business services	17,617	19,642	23,146	20,890	—	19,499	18,305	21,962	21,688	—
売上高 ※	Net sales	156,479	165,400	161,539	152,158	156,000	70,089	75,955	76,445	69,803	70,000
業務ソリューション	Business solutions	92,572	101,876	95,869	88,704	92,000	39,395	44,690	44,033	38,389	38,000
基盤ソリューション	Platform solutions	24,515	22,248	17,797	15,537	16,000	12,066	10,181	8,789	7,404	7,500
ビジネスサービス	Business services	39,392	41,276	47,872	47,916	48,000	18,628	21,084	23,622	24,009	24,500
売上総利益 ※	Gross profit	33,361	35,633	33,253	31,087	32,200	14,553	16,531	15,373	14,420	14,700
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	19,223	20,736	21,745	20,297	20,500	9,409	10,184	11,058	10,369	10,400
営業利益 ※	Operating income	14,138	14,896	11,508	10,790	11,700	5,144	6,347	4,315	4,050	4,300
経常利益 ※	Ordinary income	14,367	15,247	11,943	11,221	12,000	5,238	6,528	4,576	4,266	4,500
当期純利益	Net income	8,120	8,425	6,364	6,298	6,700	3,026	3,538	2,338	2,313	2,400
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	9.0%	9.0%	7.1%	7.1%	7.5%	7.3%	8.4%	5.6%	5.8%	6.1%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	21.3%	21.5%	20.6%	20.4%	20.6%	20.8%	21.8%	20.1%	20.7%	21.0%
1株当たり配当金(円)	Cash dividends per share (yen)	35.00	40.00	45.00	40.00	40.00	17.50	20.00	22.50	20.00	20.00

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。当会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信及び四半期短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in the accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009 and each quarterly period.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

2.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2010/3					2011/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	30,800	33,326	32,865	41,431	138,424	29,411				29,411
業務ソリューション	Business solutions	15,225	18,949	17,266	23,594	75,035	15,279				15,279
基盤ソリューション	Platform solutions	5,491	2,035	6,182	4,299	18,009	4,032				4,032
ビジネスサービス	Business services	10,083	12,341	9,416	13,537	45,379	10,099				10,099
期末受注残高	Order backlog at end of period	53,259	54,384	58,065	54,959	54,959	54,265				54,265
業務ソリューション	Business solutions	26,787	29,028	30,829	27,178	27,178	28,423				28,423
基盤ソリューション	Platform solutions	4,148	3,667	6,935	6,891	6,891	7,432				7,432
ビジネスサービス	Business services	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890	18,409				18,409
売上高 ※	Net sales	29,079	32,201	29,184	44,538	135,002	30,105				30,105
業務ソリューション	Business solutions	14,299	16,709	15,465	27,245	73,718	14,033				14,033
基盤ソリューション	Platform solutions	3,873	2,515	2,915	4,343	13,648	3,491				3,491
ビジネスサービス	Business services	10,906	12,976	10,803	12,949	47,635	12,580				12,580
売上総利益 ※	Gross profit	5,931	5,614	5,071	8,319	24,937	5,692				5,692
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,191	4,104	3,982	4,092	16,372	4,227				4,227
営業利益 ※	Operating income	1,739	1,510	1,089	4,226	8,565	1,465				1,465
経常利益 ※	Ordinary income	2,415	1,630	1,167	4,364	9,578	2,127				2,127
当期純利益	Net income	1,505	1,049	722	2,543	5,820	1,397				1,397
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.0%	4.7%	3.7%	9.5%	6.3%	4.9%				4.9%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.4%	17.4%	17.4%	18.7%	18.5%	18.9%				18.9%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,035	7,576	5,757	7,137	26,506	6,865				6,865

		2007/3		2008/3		2009/3		2010/3		2011/3	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	146,282	149,789	150,552	138,424	—	—	—	—	—	—
業務ソリューション	Business solutions	84,489	89,247	83,808	75,035	—	—	—	—	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	22,650	17,608	15,720	18,009	—	—	—	—	—	—
ビジネスサービス	Business services	39,143	42,935	51,022	45,379	—	—	—	—	—	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	39,901	42,976	51,537	54,959	—	—	—	—	—	—
業務ソリューション	Business solutions	18,269	21,045	25,861	27,178	—	—	—	—	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	4,014	2,289	2,530	6,891	—	—	—	—	—	—
ビジネスサービス	Business services	17,617	19,642	23,146	20,890	—	—	—	—	—	—
売上高 ※	Net sales	139,752	146,714	141,990	135,002	139,000	—	—	—	—	—
業務ソリューション	Business solutions	78,578	86,472	78,991	73,718	77,000	—	—	—	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	22,225	19,333	15,479	13,648	14,000	—	—	—	—	—
ビジネスサービス	Business services	38,948	40,910	47,518	47,635	48,000	—	—	—	—	—
売上総利益 ※	Gross profit	26,985	28,999	25,988	24,937	25,700	—	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,984	17,262	17,715	16,372	16,400	—	—	—	—	—
営業利益 ※	Operating income	11,001	11,737	8,273	8,565	9,300	—	—	—	—	—
経常利益 ※	Ordinary income	11,362	12,381	8,962	9,578	10,000	—	—	—	—	—
当期純利益	Net income	6,851	7,458	5,253	5,820	6,100	—	—	—	—	—
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.9%	8.0%	5.8%	6.3%	6.7%	6.3%	7.5%	4.3%	5.3%	5.5%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	19.3%	19.8%	18.3%	18.5%	18.5%	18.8%	20.0%	17.8%	18.8%	19.0%
業務ソリューション	Business solutions	22.2%	21.6%	18.4%	18.4%	18.6%	22.2%	21.7%	17.0%	19.7%	19.2%
基盤ソリューション	Platform solutions	18.0%	19.2%	20.3%	22.3%	21.1%	17.9%	20.8%	21.0%	23.5%	22.3%
ビジネスサービス	Business services	14.3%	16.2%	17.5%	17.5%	17.5%	13.1%	16.6%	18.1%	16.4%	17.9%

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。当会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご留意ください。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.



NS Solutions

2011年3月期 第1四半期

(2010年4月1日～2010年6月30日)

業績概況

2010年7月28日

新日鉄ソリューションズ株式会社

第1四半期 連結決算ハイライト

(億円)

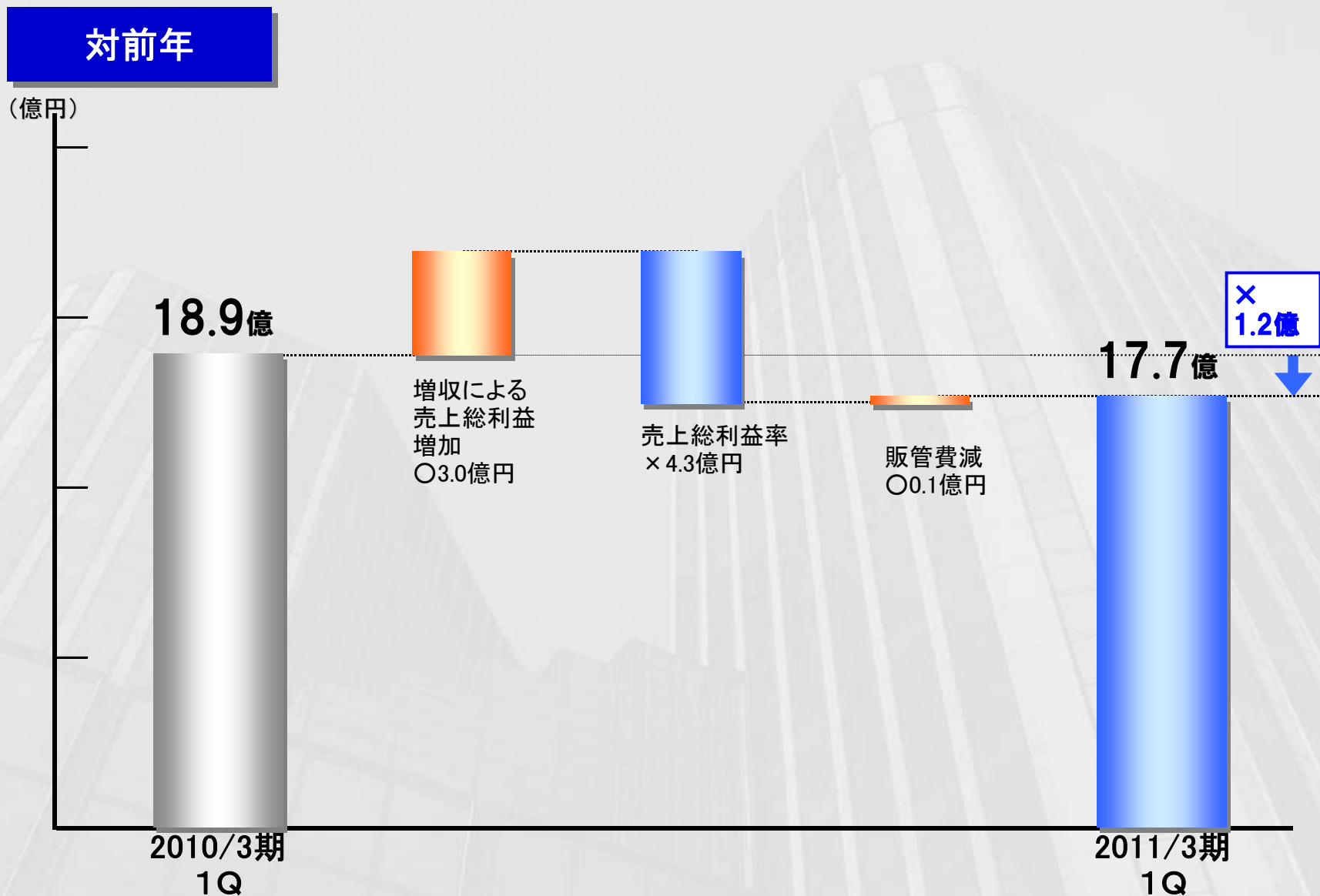
	2010/3期 第1四半期 (実績)A	2011/3期 第1四半期 (実績)B	対前年 差異 B-A
売上高	326	340	+14
業務ソリューション	173	170	-3
基盤ソリューション	44	43	-1
ビジネスサービス	109	127	+18
売上総利益	71	70	-1
<売上総利益率>	<21.8%>	<20.6%>	<-1.2%>
販管費	52	52	-
営業利益	19	18	-1
経常利益	20	20	-
当期純利益	10	11	+1

第1四半期 サービス・顧客業種別の売上高

(億円)

サービス／業種	2010/3期 第1四半期 (実績)A	2011/3期 第1四半期 (実績)B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	142	140	-2	—
産業・流通・サービス	68	74	+6	電機増等
金融	49	44	-5	証券系等減
社会公共他	25	22	-3	中央省庁案件減等
基盤ソリューション	39	35	-4	クラウド関連増 プロダクト外販売減
ビジネスサービス	109	126	+17	鉄鋼向、テレコム堅調
子会社等	36	39	+3	案件増
合計	326	340	+14	—

第1四半期 連結営業利益分析



2011年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2010/3期			2011/3期			対前年		
	上期 (実績)	下期 (実績)	年度 (実績)	上期 (見通し)	下期 (見通し)	年度 (見通し)	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	698	824	1,522	700	860	1,560	+2	+36	+38
業務ソリューション	384	504	888	380	540	920	-4	+36	+32
基盤ソリューション	74	81	155	75	85	160	+1	+4	+5
ビジネスサービス	240	239	479	245	235	480	+5	-4	+1
売上総利益	144	167	311	147	175	322	+3	+8	+11
<売上総利益率>	<20.6%>	<20.3%>	<20.4%>	<21.0%>	<20.3%>	<20.6%>	<+0.4%>	<+0.1%>	<+0.2%>
販管費	103	100	203	104	101	205	+1	+1	+2
営業利益	41	67	108	43	74	117	+2	+7	+9
経常利益	43	69	112	45	75	120	+2	+6	+8
当期純利益	23	40	63	24	43	67	+1	+3	+4
期首受注残	558	580	-	587	-	-	+29	-	-

トピックス

オフィスの集約(新川地区3ヶ所に集約:住友ツインビル、第2新日鐵ビル東館、西館)

主要プレスリリース

- 10.4.8 ノコム社と共同で資金洗浄対策ソリューションの国内金融機関向け提供の活動開始
- 4.13 クラウド上の全社システム開発基盤「NSSDCクラウド」の本格利用を開始
- 4.21 環境負荷に配慮した次世代データセンターを都内に建設
- 4.22 Oracle UIM、OSMを活用した通信事業者向け次世代型運用支援システムの提供を開始
- 4.27 環境分野への取組みを強化、北九州スマートシティに参画
- 5.11 新たなクラウドサービス(PaaS)、NSAppBASE for ECサイトを提供開始
- 5.19 地球環境に配慮した衛星データ解析用システムを国立環境研究所に納入
- 5.27 市場リスク管理ソリューションを充実～流動性預金・住宅ローンのリスク量計測へ対応～
- 6.9 米国サルフォード社の高精度データマイニング「SLFD」の日本での販売を開始

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。